

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 札上場会社名 株式会社NIPPOコーポレーション
コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日(氏名) 林田 紀久男
(氏名) 傍田 明夫
配当支払開始予定日TEL 03-3563-6752
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	388,480	△4.3	9,149	35.0	10,195	32.7	3,857	43.6
20年3月期	405,961	△7.3	6,778	△36.1	7,684	△36.6	2,687	△53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	32.38	—	2.5	2.6	2.4
20年3月期	22.55	—	1.7	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	380,683	158,251	40.8	1,304.89
20年3月期	405,016	160,970	39.1	1,328.28

(参考) 自己資本 21年3月期 155,478百万円 20年3月期 158,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,858	△9,236	△1,511	37,781
20年3月期	21,512	△8,489	△1,044	40,717

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,430	53.2	0.9
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	37.1	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		26.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	11.5	1,300	—	1,700	—	800	—	6.71
通期	414,000	6.6	10,200	11.5	10,700	5.0	5,400	40.0	45.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 119,401,836株 20年3月期 119,401,836株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 251,689株 20年3月期 232,556株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	301,243	△0.2	7,769	73.8	8,992	81.4	3,219	354.3
20年3月期	301,997	△10.8	4,469	△50.9	4,956	△49.9	708	△82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.01	—
20年3月期	5.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	298,131	142,829	47.9	1,198.74
20年3月期	316,887	146,210	46.1	1,226.92

(参考) 自己資本 21年3月期 142,829百万円 20年3月期 146,210百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	132,000	10.6	1,500	—	2,000	—	1,000	—	8.39
通期	310,000	2.9	8,700	12.0	9,300	3.4	4,600	42.9	38.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界経済の減速や株式市場の混乱、急激な円高の進行等により、企業業績が急激に落ち込み、景気は急速に悪化しました。

建設業界におきましては、昨年4月の暫定税率失効による公共工事の発注繰延べや景気悪化による民間設備投資の急激な減少、原油価格に連動した原材料価格の乱高下等により、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減の取り組み強化による収益力の向上、変動が激しい原材料価格への適切な対応等に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、3,884億80百万円と前連結会計年度に比べて4.3%の減となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減や受注競争の激化が進む中、きめ細かい営業活動やコスト削減と業務の効率化を進めたこと、ならびに第4四半期に入り原材料価格が低下したこともあり、営業利益は91億49百万円と前連結会計年度に比べて35.0%の増、経常利益は101億95百万円と前連結会計年度に比べて32.7%の増、当期純利益は38億57百万円と前連結会計年度に比べて43.6%の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注高は2,926億32百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の増、完成工事高は2,878億20百万円と前連結会計年度に比べて5.0%の減、営業利益は79億25百万円と前連結会計年度に比べて2.6%の減となりました。

(製造・販売事業)

売上高は765億44百万円と前連結会計年度に比べて0.6%の増、営業利益は70億67百万円と前連結会計年度に比べて98.3%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,047万tと前連結会計年度に比べて14.6%の減、販売数量は766万tと前連結会計年度に比べて15.5%の減となりました。

(開発事業)

売上高は128億87百万円と前連結会計年度に比べて8.4%の減、営業損失は4億33百万円と前連結会計年度と比べて8億70百万円の減少となりました。

(その他の事業)

売上高は112億28百万円と前連結会計年度に比べて13.0%の減、営業利益は11億86百万円と前連結会計年度に比べて4.6%の増となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
新日本石油精製株式会社	室蘭製油所 キュメン装置建設工事
国土交通省東北地方整備局	一般国道289号西郷道路舗装工事
KYB株式会社	相模工場新棟建設工事
生駒市	生駒中学校本館中館改築等工事
西日本高速道路株式会社中国支社	山陽自動車道 福山管内舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事
国土交通省近畿地方整備局	2号尼崎大庄電線共同溝工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場 (H20) 東側誘導路舗装等工事
防衛省沖縄防衛局	与座岳分屯基地 (19) 隊舎新設等建築等工事

次期の見通しにつきましては、公共投資は追加経済対策により増加が見込まれるものの、景気悪化による民間設備投資の大幅な減少や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想されますが、技術力の向上や営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は、売上高4,140億円（前連結会計年度比6.6%増）、経常利益107億円（同5.0%増）、当期純利益54億円（同40.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は3,806億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて243億32百万円減少しました。負債につきましては、2,224億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて216億12百万円減少しました。純資産につきましては、1,582億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億19百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて29億36百万円減少し、当連結会計年度末には377億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、78億58百万円（前連結会計年度は215億12百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上および未成工事支出金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、92億36百万円（前連結会計年度は84億89百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億11百万円（前連結会計年度は10億44百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	37.7	39.1	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	25.1	16.6	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	541.4	—	928.8	251.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しております。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しております。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材であります。当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社87社、関連会社31社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

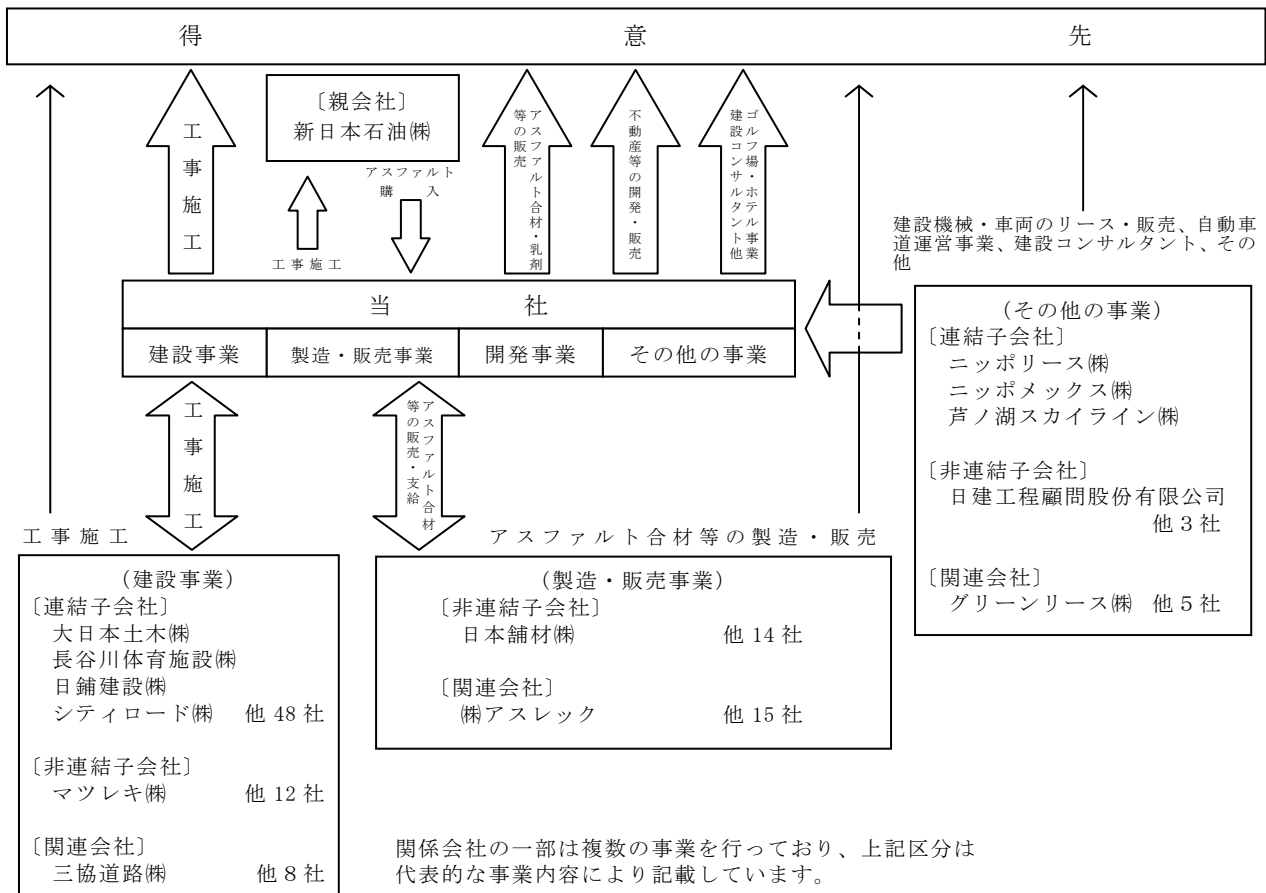
〔建設事業〕 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他48社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他21社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

〔製造・販売事業〕 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。日本舗材(株)他30社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

〔開発事業〕 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

〔その他の事業〕 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社2社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の展望につきましては、世界景気の一層の下振れ懸念や金融市場の動向など、景気をさらに下押しするリスクに十分留意する必要があります。

建設業界のおかれた状況は、追加経済対策による公共投資の増加が見込まれるものの、景気悪化による民間設備投資の大幅な減少や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益力安定化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,762	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	※2 111,128	103,466
未成工事支出金	77,079	66,280
たな卸不動産	※5 34,019	36,770
その他のたな卸資産	2,382	※1 2,243
繰延税金資産	3,590	4,090
その他	16,955	17,518
貸倒引当金	△1,488	△1,351
流動資産合計	284,429	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 51,243	※2 54,512
機械装置及び運搬具	85,579	85,221
工具、器具及び備品	5,146	5,070
土地	※2, ※5 52,228	※2 52,056
リース資産	—	170
建設仮勘定	1,023	1,052
減価償却累計額	△109,775	△112,313
有形固定資産合計	85,445	85,770
無形固定資産		
	788	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 30,017	※2, ※3 21,654
長期貸付金	※2 876	※2 718
繰延税金資産	218	205
その他	※3 7,775	※3 8,521
貸倒引当金	△4,535	△4,824
投資その他の資産合計	34,352	26,275
固定資産合計	120,587	113,834
資産合計	405,016	380,683
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	153,114	133,297
短期借入金	0	29
未払法人税等	770	3,329
未成工事受入金	43,077	39,521
完成工事補償引当金	513	447
工事損失引当金	1,713	1,182
その他	19,993	21,184
流動負債合計	219,182	198,992
固定負債		
長期借入金	※2 426	※2 367
繰延税金負債	6,140	3,700
退職給付引当金	10,614	9,363
役員退職慰労引当金	65	64
負ののれん	43	—
その他	7,573	9,945
固定負債合計	24,863	23,440
負債合計	244,045	222,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	114,471	116,872
自己株式	△145	△157
株主資本合計	145,566	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,723	7,521
評価・換算差額等合計	12,723	7,521
少数株主持分	2,681	2,772
純資産合計	160,970	158,251
負債純資産合計	405,016	380,683

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	405,961	388,480
売上原価	376,190	※1 357,230
売上総利益	29,771	31,249
販売費及び一般管理費	※2, ※3 22,993	※2, ※3 22,100
営業利益	6,778	9,149
営業外収益		
受取利息	69	49
受取配当金	729	718
負ののれん償却額	723	—
不動産賃貸料	98	98
デリバティブ評価益	—	232
その他	173	354
営業外収益合計	1,795	1,454
営業外費用		
支払利息	23	31
手形売却損	49	60
支払保証料	55	62
為替差損	441	56
不動産賃貸費用	70	72
デリバティブ評価損	192	—
訴訟関連費用	—	95
その他	56	29
営業外費用合計	888	408
経常利益	7,684	10,195
特別利益		
償却債権取立益	—	53
固定資産売却益	※4 51	※4 68
投資有価証券売却益	60	27
関係会社清算益	13	—
貸倒引当金戻入額	94	106
その他	7	21
特別利益合計	227	279
特別損失		
固定資産除売却損	※5 298	※5 357
投資有価証券評価損	171	98
たな卸資産評価損	※6 249	※6 913
減損損失	※7 1,542	※7 813
その他	159	34
特別損失合計	2,421	2,217
税金等調整前当期純利益	5,490	8,257
法人税、住民税及び事業税	982	3,645
過年度法人税等	164	—
法人税等調整額	1,417	626
法人税等合計	2,565	4,272
少数株主利益	238	126
当期純利益	2,687	3,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
前期末残高	15,915	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
前期末残高	113,229	114,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	2,687	3,857
連結範囲の変動	△15	△26
当期変動額合計	1,241	2,401
当期末残高	114,471	116,872
自己株式		
前期末残高	△128	△145
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	△145	△157
株主資本合計		
前期末残高	144,341	145,566
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	2,687	3,857
自己株式の取得	△19	△14
自己株式の処分	2	3
連結範囲の変動	△15	△26
当期変動額合計	1,224	2,389
当期末残高	145,566	147,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,012	12,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,289	△5,201
当期変動額合計	△7,289	△5,201
当期末残高	12,723	7,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,012	12,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,289	△5,201
当期変動額合計	△7,289	△5,201
当期末残高	12,723	7,521
少数株主持分		
前期末残高	2,544	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	91
当期変動額合計	136	91
当期末残高	2,681	2,772
純資産合計		
前期末残高	166,898	160,970
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	2,687	3,857
自己株式の取得	△19	△14
自己株式の処分	2	3
連結範囲の変動	△15	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,153	△5,109
当期変動額合計	△5,928	△2,719
当期末残高	160,970	158,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,490	8,257
減価償却費	6,442	7,084
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	△68
有形固定資産除売却損益 (△は益)	298	357
たな卸資産評価損	249	913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,396	152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,767	△1,251
受取利息及び受取配当金	△799	△768
支払利息	23	31
為替差損益 (△は益)	103	8
売上債権の増減額 (△は増加)	31,362	8,036
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,269	10,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,239	△3,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,963	△22,348
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,837	△3,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△643	1,236
その他	4,548	2,959
小計	24,089	8,315
利息及び配当金の受取額	799	768
利息の支払額	△23	△31
法人税等の支払額	△3,353	△1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,512	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,965	△8,147
有形固定資産の売却による収入	144	163
投資有価証券の取得による支出	△143	△496
投資有価証券の売却による収入	87	43
短期貸付けによる支出	—	△30
短期貸付金の回収による収入	—	30
長期貸付けによる支出	△1,840	△1,555
長期貸付金の回収による収入	2,272	1,695
その他	△44	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,489	△9,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	440	—
長期借入金の返済による支出	△14	△29
配当金の支払額	△1,430	△1,430
少数株主への配当金の支払額	△24	△26
その他	△16	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,874	△2,898
現金及び現金同等物の期首残高	28,852	40,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	△38
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,717	※1 37,781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、芦ノ湖スカイライン(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社同士の合併により2社、連結子会社以外の会社との合併により2社がそれぞれ減少となり、連結子会社が4社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してい る。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）によっている。 未成工事支出金 個別法 たな卸不動産 個別法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法 資材は主として移動平均法 機材は主として個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞ れ761百万円、税金等調整前当期純利益は1,674 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該 箇所にて記載している。</p>
	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所 在の有形固定資産については、主として定額法 によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってい る。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更してい る。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用 年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契 機として、機械装置の耐用年数について見直し を行い、当連結会計年度より改正後の法人税法 に基づく耐用年数を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は463百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ464百万円減少している。</p>	<p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>③ 工事損失引当金</p> <p>連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年度より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を13年から12年に短縮している。</p> <p>なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっている。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、連結子会社のうちリース取引を主たる事業としている1社は、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース投資資産に計上する方法によっている。リース取引を主たる事業としていない1社は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1. _____</p>	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">製品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </table>	製品	252	材料貯蔵品	1,991																										
製品	252																														
材料貯蔵品	1,991																														
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金418百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	129	建物及び構築物	82	土地	78	投資有価証券	2	長期貸付金	5	計	297	長期借入金	426	固定負債のその他	129	計	556	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち、投資有価証券1百万円、長期貸付金については、当社の出資先であるPFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金330百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70	土地	78	投資有価証券	2	長期貸付金	4	計	155	長期借入金	396
受取手形・完成工事未収入金等	129																														
建物及び構築物	82																														
土地	78																														
投資有価証券	2																														
長期貸付金	5																														
計	297																														
長期借入金	426																														
固定負債のその他	129																														
計	556																														
建物及び構築物	70																														
土地	78																														
投資有価証券	2																														
長期貸付金	4																														
計	155																														
長期借入金	396																														
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,306百万円</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 従業員(住宅等購入資金) 415百万円</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table>	(株)プレサンスコーポレーション	463	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33	ダイヤモンド地所(株)	1	計	498	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,667百万円</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 従業員(住宅等購入資金) 306百万円</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	44	(株)マリモ	9	計	53																
(株)プレサンスコーポレーション	463																														
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33																														
ダイヤモンド地所(株)	1																														
計	498																														
(株)ジョイント・コーポレーション	44																														
(株)マリモ	9																														
計	53																														
<p>※5. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から753百万円、「建物及び構築物」から85百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>	<p>※5. _____</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 761百万円</p>																														
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,997	退職給付費用	666	貸倒引当金繰入額	460	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,743</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,743	退職給付費用	681	貸倒引当金繰入額	2,169																		
従業員給料手当	9,997																														
退職給付費用	666																														
貸倒引当金繰入額	460																														
従業員給料手当	8,743																														
退職給付費用	681																														
貸倒引当金繰入額	2,169																														
<p>※3. 研究開発費の総額は、1,009百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> </table>	一般管理費	1,009	<p>※3. 研究開発費の総額は、864百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </table>	一般管理費	864																										
一般管理費	1,009																														
一般管理費	864																														
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	機械装置	20	土地	30	計	51	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table>	建物	11	機械装置	43	土地	13	その他	0	計	68														
機械装置	20																														
土地	30																														
計	51																														
建物	11																														
機械装置	43																														
土地	13																														
その他	0																														
計	68																														
<p>※5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table>	建物	77	機械装置	185	その他	35	計	298	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table>	建物	107	機械装置	213	その他	35	計	357														
建物	77																														
機械装置	185																														
その他	35																														
計	298																														
建物	107																														
機械装置	213																														
その他	35																														
計	357																														
<p>※6. たな卸資産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p>	<p>※6. たな卸資産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。</p>																														
<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>東京都</th> <th>千葉県</th> <th>兵庫県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において収益力の低下した事業用</p>	場 所	東京都	千葉県	兵庫県	用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	種 類	土地	土地	土地	<p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・機械装置</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において収益力の低下及び処分の</p>	場 所	用 途	種 類	長崎県	事業用資産	土地	静岡県	事業用資産	建物・機械装置	長野県	遊休資産	土地・建物・構築物	福井県	遊休資産	建物・構築物	鹿児島県	遊休資産	土地・建物・構築物
場 所	東京都	千葉県	兵庫県																												
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産																												
種 類	土地	土地	土地																												
場 所	用 途	種 類																													
長崎県	事業用資産	土地																													
静岡県	事業用資産	建物・機械装置																													
長野県	遊休資産	土地・建物・構築物																													
福井県	遊休資産	建物・構築物																													
鹿児島県	遊休資産	土地・建物・構築物																													

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	<p>方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械装置2百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については、不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価としている。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,762</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,717</td> </tr> </table>	現金預金勘定	40,762	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44	現金及び現金同等物	40,717	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,830</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,781</td> </tr> </table>	現金預金勘定	37,830	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49	現金及び現金同等物	37,781
現金預金勘定	40,762												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44												
現金及び現金同等物	40,717												
現金預金勘定	37,830												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49												
現金及び現金同等物	37,781												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、57社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年（注）</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> </table> <p>（注）総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年（注）</td> </tr> </table> <p>（注）退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,851</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">25,066</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△879</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△10,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,614</td> </tr> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,964百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期	当社	昭和63年（注）	長谷川体育施設（株）	平成4年（注）	日鋪建設（株）	平成4年（注）		設定時期	当社	昭和57年（注）		設定時期	長谷川体育施設（株）	平成15年		百万円	退職給付債務	△38,851	年金資産（注）1	25,066	未積立退職給付債務	△13,784	未認識数理計算上の差異	4,049	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△879	連結貸借対照表計上額純額	△10,614	退職給付引当金	△10,614	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、53社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 適格退職年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,801</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">21,060</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,741</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△753</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△9,363</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,363</td> </tr> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,135百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△37,801	年金資産（注）1	21,060	未積立退職給付債務	△16,741	未認識数理計算上の差異	8,132	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△753	連結貸借対照表計上額純額	△9,363	退職給付引当金	△9,363
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和63年（注）																																																				
長谷川体育施設（株）	平成4年（注）																																																				
日鋪建設（株）	平成4年（注）																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和57年（注）																																																				
	設定時期																																																				
長谷川体育施設（株）	平成15年																																																				
	百万円																																																				
退職給付債務	△38,851																																																				
年金資産（注）1	25,066																																																				
未積立退職給付債務	△13,784																																																				
未認識数理計算上の差異	4,049																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△879																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△10,614																																																				
退職給付引当金	△10,614																																																				
	百万円																																																				
退職給付債務	△37,801																																																				
年金資産（注）1	21,060																																																				
未積立退職給付債務	△16,741																																																				
未認識数理計算上の差異	8,132																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△753																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△9,363																																																				
退職給付引当金	△9,363																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△711</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>その他(注) 3</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>12年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>主として、12年(発生時の従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとして いる。)</td></tr> </table>	勤務費用(注) 1、2	2,225	利息費用	783	期待運用収益	△711	数理計算上の差異の費用処理額	239	過去勤務債務の費用処理額	△125	その他(注) 3	287	退職給付費用	2,699	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額 の処理年数	12年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として、12年(発生時の従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとして いる。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,194</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△624</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>その他(注) 3</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	勤務費用(注) 1、2	2,194	利息費用	768	期待運用収益	△624	数理計算上の差異の費用処理額	615	過去勤務債務の費用処理額	△125	その他(注) 3	280	退職給付費用	3,110	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左
勤務費用(注) 1、2	2,225																																																
利息費用	783																																																
期待運用収益	△711																																																
数理計算上の差異の費用処理額	239																																																
過去勤務債務の費用処理額	△125																																																
その他(注) 3	287																																																
退職給付費用	2,699																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
過去勤務債務の額 の処理年数	12年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。)																																																
数理計算上の差異 の処理年数	主として、12年(発生時の従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度か ら費用処理することとして いる。)																																																
勤務費用(注) 1、2	2,194																																																
利息費用	768																																																
期待運用収益	△624																																																
数理計算上の差異の費用処理額	615																																																
過去勤務債務の費用処理額	△125																																																
その他(注) 3	280																																																
退職給付費用	3,110																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																
割引率	同左																																																
期待運用収益率	同左																																																
過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,457</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,849</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,816</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△781</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,332</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△6,140</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△6.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,127	貸倒引当金	2,013	たな卸不動産評価損	1,573	退職給付引当金	4,297	繰越欠損金	6,457	減損損失	7,161	その他	3,217	繰延税金資産小計	25,849	評価性引当額	△18,557	繰延税金資産合計	7,292	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,816	固定資産圧縮積立金	△781	その他	△25	繰延税金負債合計	△9,624	繰延税金資産の純額	△2,332		百万円	流動資産－繰延税金資産	3,590	固定資産－繰延税金資産	218	固定負債－繰延税金負債	△6,140	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	5.8	評価性引当額の増減	3.0	その他	△6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,593</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,261</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△779</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">596</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3,700</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与	1,556	貸倒引当金	1,997	たな卸不動産評価損	1,900	退職給付引当金	3,789	繰越欠損金	6,190	減損損失	7,277	その他	2,880	繰延税金資産小計	25,593	評価性引当額	△18,934	繰延税金資産合計	6,659	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,261	固定資産圧縮積立金	△779	その他	△20	繰延税金負債合計	△6,062	繰延税金資産の純額	596		百万円	流動資産－繰延税金資産	4,090	固定資産－繰延税金資産	205	固定負債－繰延税金負債	△3,700	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	住民税均等割等	3.7	評価性引当額の増減	4.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
未払賞与	1,127																																																																																																																				
貸倒引当金	2,013																																																																																																																				
たな卸不動産評価損	1,573																																																																																																																				
退職給付引当金	4,297																																																																																																																				
繰越欠損金	6,457																																																																																																																				
減損損失	7,161																																																																																																																				
その他	3,217																																																																																																																				
繰延税金資産小計	25,849																																																																																																																				
評価性引当額	△18,557																																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,292																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,816																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△781																																																																																																																				
その他	△25																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△9,624																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	△2,332																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,590																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	218																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△6,140																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																																																																																				
住民税均等割等	5.8																																																																																																																				
評価性引当額の増減	3.0																																																																																																																				
その他	△6.6																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
未払賞与	1,556																																																																																																																				
貸倒引当金	1,997																																																																																																																				
たな卸不動産評価損	1,900																																																																																																																				
退職給付引当金	3,789																																																																																																																				
繰越欠損金	6,190																																																																																																																				
減損損失	7,277																																																																																																																				
その他	2,880																																																																																																																				
繰延税金資産小計	25,593																																																																																																																				
評価性引当額	△18,934																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,659																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△5,261																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△779																																																																																																																				
その他	△20																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,062																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	596																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	4,090																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	205																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△3,700																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4																																																																																																																				
住民税均等割等	3.7																																																																																																																				
評価性引当額の増減	4.5																																																																																																																				
その他	1.9																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,909	76,078	14,068	12,905	405,961	—	405,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	25,795	—	7,701	33,512	△33,512	—
計	302,924	101,874	14,068	20,606	439,474	△33,512	405,961
営業費用	294,789	98,310	13,631	19,473	426,204	△27,021	399,183
営業利益	8,134	3,564	437	1,133	13,269	△6,491	6,778
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	212,801	82,822	44,382	10,572	350,580	54,436	405,016
減価償却費	1,118	3,768	138	745	5,771	625	6,396
減損損失	510	1,032	—	—	1,542	—	1,542
資本的支出	1,506	5,405	3,330	1,694	11,937	126	12,064

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,491百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,496百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更等

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が36百万円、製造・販売事業が178百万円、開発事業が5百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が133百万円、製造・販売事業が297百万円、開発事業が14百万円、その他の事業が17百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	287,820	76,544	12,887	11,228	388,480	—	388,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	27,788	63	7,116	35,630	△35,630	—
計	288,482	104,333	12,950	18,344	424,110	△35,630	388,480
営業費用	280,556	97,265	13,384	17,158	408,364	△29,033	379,331
営業利益 又は営業損失(△)	7,925	7,067	△433	1,186	15,745	△6,596	9,149
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	192,536	78,845	52,203	12,053	335,638	45,045	380,683
減価償却費	1,593	4,058	323	745	6,721	259	6,981
減損損失	18	60	—	634	712	100	813
資本的支出	2,402	3,316	3,413	1,023	10,156	82	10,238

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,596百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度45,105百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、開発事業が761百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が75百万円、その他の事業が51百万円減少し、製造・販売事業が34百万円増加し、営業利益は建設事業、その他の事業がそれぞれ同額増加し、製造・販売事業が同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,328.28円	1株当たり純資産額	1,304.89円
1株当たり当期純利益	22.55円	1株当たり当期純利益	32.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,970	158,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,681	2,772
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,681)	(2,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,289	155,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,169,280	119,150,147

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,687	3,857
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,687	3,857
普通株式の期中平均株式数(株)	119,176,488	119,161,358

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,177	22,059
受取手形	※1 16,081	※1 10,221
完成工事未収入金	※1 55,820	※1 56,456
売掛金	※1 18,202	※1 17,967
販売用不動産	※4 15,213	12,386
製品	228	252
未成工事支出金	35,696	27,281
開発事業等支出金	18,541	24,014
材料貯蔵品	1,906	1,599
繰延税金資産	3,362	3,886
未収入金	6,271	6,442
有償支給未収入金	3,802	3,499
その他	2,757	1,897
貸倒引当金	△1,150	△1,167
流動資産合計	198,911	186,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 37,564	40,593
減価償却累計額	△22,156	△22,796
建物(純額)	※4 15,408	17,797
構築物	※4 11,358	11,519
減価償却累計額	△8,504	△8,722
構築物(純額)	※4 2,853	2,797
機械及び装置	78,766	79,007
減価償却累計額	△67,743	△69,407
機械及び装置(純額)	11,023	9,599
車両運搬具	721	701
減価償却累計額	△651	△644
車両運搬具(純額)	69	56
工具、器具及び備品	4,924	4,867
減価償却累計額	△4,317	△4,348
工具、器具及び備品(純額)	606	519
土地	※4 51,627	51,466
リース資産	—	325
減価償却累計額	—	△29
リース資産(純額)	—	296
建設仮勘定	1,023	1,052
有形固定資産合計	82,612	83,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	738	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 25,841	※2 17,223
関係会社株式	※2 4,546	※2 4,869
関係会社出資金	※2 421	※2 332
長期貸付金	※2 302	※2 277
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	650	589
破産債権、更生債権等	3,279	4,028
長期前払費用	212	203
その他	1,879	1,746
貸倒引当金	△2,509	△3,247
投資その他の資産合計	34,624	26,022
固定資産合計	117,976	111,334
資産合計	316,887	298,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 20,197	※1 19,164
工事未払金	※1 63,046	※1 54,611
買掛金	※1 36,303	※1 29,938
1年内返済予定の長期借入金	0	—
リース債務	—	62
未払金	10,358	10,907
未払費用	4,205	5,094
未払法人税等	350	3,026
未成工事受入金	15,118	15,831
完成工事補償引当金	383	367
工事損失引当金	973	556
その他	2,892	2,107
流動負債合計	153,830	141,667
固定負債		
リース債務	—	248
繰延税金負債	6,008	3,599
退職給付引当金	3,661	2,369
預り保証金敷金	6,797	7,130
その他	378	286
固定負債合計	16,846	13,634
負債合計	170,676	155,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	8
固定資産圧縮積立金	1,139	1,136
別途積立金	93,950	93,950
繰越利益剰余金	3,626	5,416
利益剰余金合計	102,453	104,242
自己株式	△145	△157
株主資本合計	133,548	135,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,662	7,504
評価・換算差額等合計	12,662	7,504
純資産合計	146,210	142,829
負債純資産合計	316,887	298,131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	203,968	204,038
製品売上高	76,410	76,929
開発事業等売上高	21,617	20,275
売上高合計	301,997	301,243
売上原価		
完成工事原価	190,703	190,541
製品売上原価	69,494	66,656
開発事業等売上原価	20,138	※1 19,641
売上原価合計	280,337	276,838
売上総利益		
完成工事総利益	13,264	13,497
製品売上総利益	6,915	10,273
開発事業等総利益	1,479	634
売上総利益合計	21,659	24,405
販売費及び一般管理費	※2 17,189	※2 16,636
営業利益	4,469	7,769
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	※3 752	※3 992
不動産賃貸料	112	114
その他	132	296
営業外収益合計	1,028	1,423
営業外費用		
支払利息	18	15
手形売却損	49	60
支払保証料	26	31
為替差損	359	—
不動産賃貸費用	70	72
その他	16	21
営業外費用合計	541	200
経常利益	4,956	8,992
特別利益		
償却債権取立益	—	17
固定資産売却益	※4 51	※4 43
会員権売却益	—	15
その他	3	0
特別利益合計	54	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 297	※5 353
投資有価証券評価損	166	26
販売用不動産評価損	※6 249	※6 913
減損損失	※7 1,542	※7 813
その他	36	2
特別損失合計	2,291	2,108
税引前当期純利益	2,718	6,960
法人税、住民税及び事業税	413	3,153
過年度法人税等	164	—
法人税等調整額	1,432	587
法人税等合計	2,010	3,741
当期純利益	708	3,219

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	15,915	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	6
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	2
特別償却準備金の取崩	△7	△1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	6	8
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,142	1,139
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	1,139	1,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	91,450	93,950
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	93,950	93,950
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,843	3,626
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△6	△2
特別償却準備金の取崩	7	1
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	△2,500	—
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	708	3,219
当期変動額合計	△3,217	1,790
当期末残高	3,626	5,416
利益剰余金合計		
前期末残高	103,174	102,453
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	708	3,219
当期変動額合計	△721	1,789
当期末残高	102,453	104,242
自己株式		
前期末残高	△128	△145
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	△145	△157
株主資本合計		
前期末残高	134,286	133,548
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	708	3,219
自己株式の取得	△19	△14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△738	1,777
当期末残高	133,548	135,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,622	12,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,959	△5,158
当期変動額合計	△6,959	△5,158
当期末残高	12,662	7,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,622	12,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,959	△5,158
当期変動額合計	△6,959	△5,158
当期末残高	12,662	7,504
純資産合計		
前期末残高	153,908	146,210
当期変動額		
剰余金の配当	△1,430	△1,430
当期純利益	708	3,219
自己株式の取得	△19	△14
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,959	△5,158
当期変動額合計	△7,697	△3,381
当期末残高	146,210	142,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (1) 販売用不動産 個別法 (2) 製品 移動平均法 (3) 未成工事支出金 個別法 (4) 開発事業等支出金 個別法 (5) 材料貯蔵品 ① 資材 移動平均法 ② 機材 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ761百万円、税引前当期純利益は1,674百万円減少している。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ223百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は439百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ440百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数よりも短くなったため、当事業年度より処理年数を13年から12年に短縮している。</p> <p>なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微である。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金 426 百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、当社の出資先である P F I 事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>芦ノ湖スカイライン株式会社</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>(株)アンネフェ、エールクリエ ト(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から 753 百万円、「建物」から 72 百万円、「構築物」から 12 百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	741	完成工事未収入金	4,921	売掛金	1,689	支払手形	320	工事未払金	5,468	買掛金	1,884		百万円	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	418	長期貸付金	5	計	425		百万円	従業員（住宅等購入資金）	415	芦ノ湖スカイライン株式会社	426	計	841		百万円	(株)プレサンスコーポレーション	463	(株)アンネフェ、エールクリエ ト(株)	33	ダイヤモンド地所(株)	1	計	498	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,083</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金 396 百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、当社の出資先である P F I 事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>芦ノ湖スカイライン株式会社</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※4. _____</p>		百万円	受取手形	668	完成工事未収入金	6,083	売掛金	1,513	支払手形	224	工事未払金	4,378	買掛金	1,587		百万円	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	330	長期貸付金	4	計	337		百万円	従業員（住宅等購入資金）	306	芦ノ湖スカイライン株式会社	396	計	703
	百万円																																																																														
受取手形	741																																																																														
完成工事未収入金	4,921																																																																														
売掛金	1,689																																																																														
支払手形	320																																																																														
工事未払金	5,468																																																																														
買掛金	1,884																																																																														
	百万円																																																																														
投資有価証券	1																																																																														
関係会社株式	1																																																																														
関係会社出資金	418																																																																														
長期貸付金	5																																																																														
計	425																																																																														
	百万円																																																																														
従業員（住宅等購入資金）	415																																																																														
芦ノ湖スカイライン株式会社	426																																																																														
計	841																																																																														
	百万円																																																																														
(株)プレサンスコーポレーション	463																																																																														
(株)アンネフェ、エールクリエ ト(株)	33																																																																														
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																														
計	498																																																																														
	百万円																																																																														
受取手形	668																																																																														
完成工事未収入金	6,083																																																																														
売掛金	1,513																																																																														
支払手形	224																																																																														
工事未払金	4,378																																																																														
買掛金	1,587																																																																														
	百万円																																																																														
投資有価証券	1																																																																														
関係会社株式	1																																																																														
関係会社出資金	330																																																																														
長期貸付金	4																																																																														
計	337																																																																														
	百万円																																																																														
従業員（住宅等購入資金）	306																																																																														
芦ノ湖スカイライン株式会社	396																																																																														
計	703																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1.</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、938百万円である。 なお、内訳は以下のとおりである。 一般管理費 938百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 100百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 20 土地 30 計 51</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 77 機械装置 185 その他 34 計 297</p> <p>※6. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>東京都</th> <th>千葉県</th> <th>兵庫県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当期において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	場 所	東京都	千葉県	兵庫県	用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	種 類	土地	土地	土地	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 761百万円</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、850百万円である。 なお、内訳は以下のとおりである。 一般管理費 850百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 325百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 42 その他 0 計 43</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 105 機械装置 212 その他 34 計 353</p> <p>※6. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・機械装置</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当期において収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械装置2百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については、不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価としている。</p>	場 所	用 途	種 類	長崎県	事業用資産	土地	静岡県	事業用資産	建物・機械装置	長野県	遊休資産	土地・建物・構築物	福井県	遊休資産	建物・構築物	鹿児島県	遊休資産	土地・建物・構築物
場 所	東京都	千葉県	兵庫県																												
用 途	事業用資産	事業用資産	事業用資産																												
種 類	土地	土地	土地																												
場 所	用 途	種 類																													
長崎県	事業用資産	土地																													
静岡県	事業用資産	建物・機械装置																													
長野県	遊休資産	土地・建物・構築物																													
福井県	遊休資産	建物・構築物																													
鹿児島県	遊休資産	土地・建物・構築物																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設 事業	舗装土木	204,841	52.4	208,084	53.0	3,243	1.6
		建 築	69,651	17.8	77,164	19.6	7,513	10.8
		プラント	13,363	3.4	7,383	1.9	△ 5,980	△ 44.8
		計	287,856	73.6	292,632	74.5	4,775	1.7
	製造販売事業	76,078	19.5	76,544	19.5	465	0.6	
	開 発 事 業	14,068	3.6	12,887	3.3	△ 1,181	△ 8.4	
	その他の事業	12,955	3.3	10,849	2.7	△ 2,106	△ 16.3	
	合 計	390,960	100.0	392,913	100.0	1,953	0.5	
売 上 高	建設 事業	舗装土木	208,549	51.3	203,837	52.5	△ 4,712	△ 2.3
		建 築	76,696	18.9	70,692	18.2	△ 6,004	△ 7.8
		プラント	17,662	4.4	13,290	3.4	△ 4,371	△ 24.8
		計	302,909	74.6	287,820	74.1	△ 15,088	△ 5.0
	製造販売事業	76,078	18.7	76,544	19.7	465	0.6	
	開 発 事 業	14,068	3.5	12,887	3.3	△ 1,181	△ 8.4	
	その他の事業	12,905	3.2	11,228	2.9	△ 1,676	△ 13.0	
	合 計	405,961	100.0	388,480	100.0	△ 17,481	△ 4.3	
次 期 繰 越 高	建設 事業	舗装土木	109,739	57.2	113,986	58.1	4,246	3.9
		建 築	67,285	35.1	73,757	37.6	6,472	9.6
		プラント	14,053	7.3	8,146	4.1	△ 5,907	△ 42.0
		計	191,077	99.6	195,889	99.8	4,811	2.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	808	0.4	429	0.2	△ 378	△ 46.9	
	合 計	191,886	100.0	196,319	100.0	4,433	2.3	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		増 減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設事業	舗装土木	官公庁	41,139	13.6	44,365	15.1	3,226	7.8
			民間	117,238	38.6	110,518	37.4	△ 6,720	△5.7
			計	158,377	52.2	154,883	52.5	△ 3,494	△2.2
		建 築	官公庁	4,925	1.6	11,952	4.0	7,026	142.6
			民間	29,164	9.6	24,381	8.3	△ 4,782	△16.4
			計	34,090	11.2	36,334	12.3	2,243	6.6
		プラント	官公庁	—	—	—	—	—	—
			民間	13,363	4.4	7,383	2.5	△ 5,980	△44.8
			計	13,363	4.4	7,383	2.5	△ 5,980	△44.8
	計	官公庁	46,064	15.2	56,317	19.1	10,252	22.3	
		民間	159,766	52.6	142,283	48.2	△ 17,483	△10.9	
		計	205,831	67.8	198,600	67.3	△ 7,231	△3.5	
	製造販売事業			76,410	25.1	76,929	26.0	519	0.7
開発事業等			21,627	7.1	19,926	6.7	△ 1,701	△7.9	
合 計			303,870	100.0	295,457	100.0	△ 8,412	△2.8	
売 上 高	建設事業	舗装土木	150,566	49.9	151,084	50.2	517	0.3	
		建 築	35,739	11.8	39,663	13.2	3,924	11.0	
		プラント	17,662	5.8	13,290	4.4	△ 4,371	△24.8	
		計	203,968	67.5	204,038	67.8	69	0.0	
	製造販売事業			76,410	25.3	76,929	25.5	519	0.7
	開発事業等			21,617	7.2	20,275	6.7	△ 1,342	△6.2
	合 計			301,997	100.0	301,243	100.0	△ 753	△0.2
次 期 繰 越 高	建設事業	舗装土木	52,034	52.6	55,834	60.0	3,799	7.3	
		建 築	32,014	32.4	28,684	30.8	△ 3,329	△10.4	
		プラント	14,053	14.2	8,146	8.8	△ 5,907	△42.0	
		計	98,102	99.2	92,665	99.6	△ 5,437	△5.5	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—
	開発事業等			763	0.8	414	0.4	△ 348	△45.7
	合 計			98,866	100.0	93,080	100.0	△ 5,786	△5.9

7. 役員の変動（平成21年6月23日付）

当社は、本日開催の取締役会において、役員の変動を内定しましたので、お知らせいたします。

なお、正式には平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会並びに株主総会後の取締役会において決定する予定であります。

また、取締役は、取締役会において等しく会社経営に関する意思決定と監視監督機能を担うことに鑑み、役付取締役は「取締役会長」および「取締役社長」のみを選定することといたしました。

記

1. 代表取締役の変動

(1) 就任予定代表取締役候補者

代表取締役会長	はやし だ きく お 林 田 紀久男	(現 代表取締役社長 執行役員社長)
代表取締役社長 執行役員社長	みず しま かず のり 水 島 和 紀	(現 専務取締役 専務執行役員)

(2) 退任予定代表取締役（退任後の予定）

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補者

監査役	いし だ ゆう こう 石 田 祐 幸	(現 (株)伊藤園顧問)
-----	-----------------------	--------------

(3) 退任予定取締役（退任後の予定）

専務取締役 専務執行役員	おお た まさ ひこ 太 田 正 彦	(顧問に就任予定)
--------------	-----------------------	-----------

(4) 退任予定監査役（退任後の予定）

該当事項はありません。

(5) 昇任予定取締役候補者

該当事項はありません。

3. 取締役、監査役および執行役員の体制

平成21年6月23日以降の取締役、監査役および執行役員の体制は、次のとおりです。

(1) 取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職	摘 要
代表取締役会長	林 田 紀久男	代表取締役社長	昇 任
代表取締役社長	水 島 和 紀	専務取締役	昇 任
代表取締役	岡 部 達之介	代表取締役副社長	重 任
代表取締役	北 要 夫	代表取締役副社長	重 任
取締役	青 木 淳 美	専務取締役	重 任
代表取締役	佐 藤 博 樹	代表取締役専務取締役	重 任
取締役	松 原 雄 一	常務取締役	重 任
取締役	石 川 公 一	常務取締役	重 任
取締役	松 本 孝 之	常務取締役	重 任
取締役	佐々木 聰	常務取締役	重 任
取締役	渡 文 明	取締役	重 任

(注)取締役は、林田紀久男、渡 文明を除き全員が執行役員を兼務いたします。

(2) 監査役

新 役 職	氏 名	現 役 職	摘 要
常勤監査役	丸 山 正 嗣	常勤監査役	再 任
常勤監査役	佐 藤 義 春	常勤監査役	非改選
監査役	長谷川 嘉幸	監査役	非改選
監査役	窪 田 富	監査役	非改選
監査役	石 田 祐 幸	㈱伊藤園顧問	新 任

(注)監査役のうち、佐藤 義春、窪田 富、石田 祐幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 執行役員

新役職および担当	氏名	現役職および担当
執行役員社長 (代表取締役社長)	水島和紀	専務執行役員 (専務取締役) 建築事業本部長兼舗装事業副本部長、 合材部、舗設事業部担当
執行役員副社長 (代表取締役) 社長補佐、特命事項担当	岡部達之介	執行役員副社長 (代表取締役副社長) 社長補佐、特命事項担当
執行役員副社長 (代表取締役) 社長補佐、営業本部長兼建築事業本部長	北要夫	執行役員副社長 (代表取締役副社長) 社長補佐、営業本部長
専務執行役員 (取締役) 管理本部長	青木淳美	専務執行役員 (専務取締役) 管理本部長
専務執行役員 (代表取締役) 舗装事業本部長兼環境安全本部長	佐藤博樹	専務執行役員 (代表取締役専務取締役) 舗装事業本部長兼環境安全本部長
専務執行役員 技術全般担当	加納研之助	専務執行役員 技術全般担当
常務執行役員 (取締役) エネルギー事業本部長	松原雄一	常務執行役員 (常務取締役) エネルギー事業本部長
常務執行役員 (取締役) 営業副本部長、営業第二部、関西営業部、 建築営業部担当	石川公一	常務執行役員 (常務取締役) 営業副本部長、営業第二部、関西営業部、 建築営業部担当
常務執行役員 (取締役) 研究開発本部長	松本孝之	常務執行役員 (常務取締役) 研究開発本部長
常務執行役員 (取締役) 開発事業本部長	佐々木 聡	常務執行役員 (常務取締役) 開発事業本部長
常務執行役員 東北支店長	早稲田 高茂	常務執行役員 東北支店長
常務執行役員 建築事業副本部長兼建築事業部長	柴田俊行	常務執行役員 建築事業副本部長兼建築事業部長
常務執行役員 舗装事業副本部長、工事部、 舗設事業部担当、兼工事部長	横山 茂	常務執行役員 工事部長
執行役員 技術管理担当部長	上濱 暉 男	執行役員 技術管理担当部長
執行役員 エネルギー営業部長	原 耕 治	執行役員 エネルギー営業部長
執行役員 エンジニアリング部長	若林 伸 嗣	執行役員 エンジニアリング部長
執行役員 エネルギー事業部長	小林 晴 夫	執行役員 エネルギー事業部長
執行役員 技術担当部長	石井 猛	執行役員 技術担当部長
執行役員 総務部長	木内 三 男	執行役員 総務部長
執行役員 北海道支店長	上坂 光 男	執行役員 北海道支店長
執行役員 関東第一支店長	中村 満 治	執行役員 関東第一支店長
執行役員 合材部長	村石 政 志	執行役員 合材部長
執行役員 人事部長	寺分 純 一	執行役員 人事部長
執行役員 中国支店長	吉川 郁 男	執行役員 中国支店長
執行役員 北信越支店長	石川 好 信	執行役員 北信越支店長
執行役員 中部支店長	岩田 裕 美	執行役員 中部支店長
執行役員 舗設事業部長	早川 洋	執行役員 舗設事業部長
執行役員 関西支店長	柴田 敏 久	執行役員 関西支店長
執行役員 営業第一部長	打越 誠 次	執行役員 営業第一部長
執行役員 技術開発部長	渡辺 雅 夫	執行役員 技術開発部長
執行役員 関東建築支店長	寺嶋 則 夫	執行役員 関東建築支店長
執行役員 関東第二支店長	森川 司	執行役員 関東第二支店長
執行役員 営業第二部長	廣本 哲 也	執行役員 営業第二部長

(取締役兼務 9名、執行役員 24名、合計33名)

以上